

昌子の広場

第76報

小林昌子議会情報

和泉市無所属市民派議員

小林昌子

和泉市緑ヶ丘2-13-10

自宅 Tel(Fax) 0725-54-2626

事務所 Tel(Fax)0725-53-4451

Email masakokob@ybb.ne.jp

http://masako-hiroba.info/

ホームページもご覧下さい

yahoo の小林昌子で検索出来ます



後期高齢者医療制度の概要が明らかに
どうなる市民病院Part II

- ・後期高齢者医療制度の内容が徐々に明らかに P1
- ・どうなる病院 Part P2-3
- ・昌子の広場 P4

後期高齢者医療制度の保険料の見込みが明らかに

< 後期高齢者医療制度の概要 >

75歳以上の高齢者のみを対象とした新しい医療保険制度

医療費の負担は1割。国、府、市の自治体が5割。その他現役保険から4割の負担

2年に一度見直し、医療給付が増加すれば保険料もそれに応じ高くなる

保険料は年金が15,000千円/月以上の人は年金から天引き(その他の人は従来通り)

保険料を滞納すると保険証は取り上げられ資格証明(*)に変わる(従来は高齢者については自粛)

(*)資格証明; 医療を受ける際は一旦全額自己負担、その後保険分は還付。お金の無い人には厳しい制度

最大の特徴は、全て個人で医療費を負担。従来扶養家族で保険料を支払っていない人も負担しなければならない

順位	保険料(所得減免考慮)	モデル保険料(*)
1	神奈川県 92,750	福岡県 85,100
2	東京都 91,800	高知県 81,500
3	大阪府 88,066	香川県 81,300
4	愛知県 84,440	沖縄県 81,000
5	福岡県 83,740	北海道 80,700
6	埼玉県 83,653	佐賀県 80,200
7	京都府 82,500	大分県 79,800
8	兵庫県 81,400	大阪府 79,600
9	山口県 75,796	山口県 79,600
10	香川県 75,500	熊本県 78,700

43	新潟県 53,346	島根県 62,000
44	山形県 53,304	新潟県 61,700
45	岩手県 49,000	山形県 61,600
46	青森県 47,733	岩手県 60,400
47	茨城県 46,374	青森県 60,000

(*)厚生年金201万円/年受給者の場合

後期高齢者医療制度の内容が徐々に明らかになってきました。

年間保険料は全国的にみて高いレベルにあります。これは医療費が全国で3位と高いこと等が影響しています。

関心のある保険料は、現在国保に加入している方は大きな負担増とはなりません。高額所得者は寧ろ安くなります。但し、現在扶養家族で保険料を負担していない人については純増となり厳しい負担増です。

政府は来年4月実施予定のこの制度を、半年間凍結し、その後の半年は負担増を1割に押さえるとしています。しかしいずれ保険料が上がることは避けられません。

一人当たり保険料

現状国保との比較

年金収入	夫	120万円
	妻	50万円

年金収入	夫	200万円
	妻	50万円

	現状国保		後期高齢者		現状国保		後期高齢者	
	年齢に関係なし		75歳以上	75歳以上	年齢に関係なし		75歳以上	75歳以上
扶養家族か否か	扶養家族	否	扶養に関係なし		扶養家族	否	扶養に関係なし	
後期高齢者			28,450	14,225			116,660	78,728
国保	0	27,432	0	13,716	124,852	0	0	36,576
年間保険料計(円/年)	0	27,432	28,450	27,941	124,852	116,660	115,304	

市民病院 H18 年度決算から

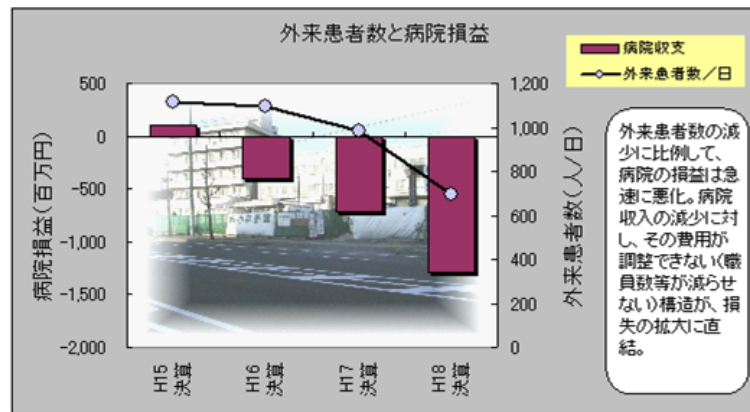
全国の自治体病院の経営は極めて厳しい状況が続いていますが、この度 H18 年度の決算が発表されました。病院の数々の努力にも拘わらず誠に厳しい決算内容で待ったなしの状況にあります。

	H18年度	H17年度	差	評価	
財政指標	収益(百万円)	4,980	6,219	▲ 1,239	悪化
	費用	6,267	6,935	▲ 668	改善
	収支	-1,287	-716	▲ 571	悪化
	累積欠損	5,143	3,856	1,287	悪化
	人件費率%(*)	66.1	61.4	4.7	悪化
その他指標	入院患者(人)	200.5	233.9	▲ 33.4	悪化
	外来患者(人/日)	695.2	982.1	▲ 286.9	悪化
	病床利用率(%)	61.3	71.5	▲ 10.2	悪化
	医師(人)	37	43	▲ 6	悪化
	看護師一人当収入(円/人・日)	45,020	57,521	▲ 12,501	悪化

(*）給与費の医業収益に対する割合(医業であげた収益が給与で消費される割合)

病院の収益は昨年度から更に悪化し、13 億円弱の損失です。累積の欠損も 50 億円を超えるレベルに達しています。民間病院ではとうに倒産するレベルと言っても過言ではありません。医師確保の努力にも拘わらず更に減少し、それを受けて外来患者に至っては 3 割近くも減少しています。人件費率はアップし、逆に看護師一人当たりの収入は大幅に減少しました。

病院の実態を少し長期で見ますと



全国の平均と比較すると

	全国平均	和泉市民病院	
		H18年度決算	H17年度決算
経常収支比率(*1)	95.1	79.5	88.3
職員給与比率(*2)	56.2	66.1	61.4
病床利用率	77.5	61.3	71.5

(*1) 経常収益/経常費用 経常的費用を医業収益でどの程度カバー出来るかを表す。大きいほど健全
 (*2) 給与費/医業収益 職員の給与を医業収益でどの程度カバーするかを表す。小さいほど健全



医師にとって和泉市民病院は魅力的か

市民病院は医師不足に悩んでいます。医師にとって市民病院は魅力的な病院かが今問われています。新しく医師となる方に対する初期臨床研修制度に対する参加状況が最近発表されました。以下はその結果です。

初期臨床研修医マッチング結果

	定員	マッチ者数	空席数	
市立病院	和泉市民病院	6	0	6
	市立堺病院	8	8	0
	岸和田市民病院	5	5	0
	市立泉佐野病院	9	3	6
	泉大津市立病院	4	2	2
	市立池田病院	6	6	0
	箕面市立病院	6	6	0
	市立豊中病院	12	12	0
	市立枚方市民病院	6	4	2
	八尾市立病院	5	1	4
近隣民間病院	市立松原病院	2	0	2
	府中病院	10	10	0
	ベルランド病院	6	6	0

この結果を見ると、和泉市民病院は定員 6 人に対しマッチングしている人は皆無で全てが空席になっています。近隣の公立病院では堺市民病院や岸和田市民病院では全て定員になっています。近くの府中病院でも同じです。この差はどこから来ているのでしょうか。新しく医師になる方に魅力的でない病院の医師確保は至難の業です。

< 初期臨床研修制度とは >

昭和 43 年のインターン制度廃止以来の医師法改正により、平成 16 年度より卒後 2 年間の研修が義務付けられたのが「新しい初期臨床研修制度」です。平成 14 年 12 月 11 日に発令された厚生労働省令第 158 号の第 2 条「臨床研修は、医師が、医師としての人格を涵養し、将来専門とする分野にかかわらず、医学及び医療の果たすべき社会的役割を認識しつつ、一般的な診療において頻繁に関わる負傷又は疾病に適切に対応できるよう、基本的な診療能力を身に付けなければならない」に基づいて出来た制度です。

病院経営検討委員会答申出る

本年 4 月市長より諮問を受けていました検討委員会の答申がこのほど出ました。検討委員会はその「はじめに」において、「和泉市立病院においては、これまで市民の健康・福祉の増進に寄与することを基本的な使命として運営されてきたが、平成 18 年度決算において 3 億 9 千万円余りの不良債務が発生し、今年度末には 13 億 7 千万円余りに増加する見込となっている。今後も同様の経営状況が続くのであれば、市立病院だけでなく、和泉市本体の行政運営にも支障をきたすことになり、これ以上市立病院を維持することについて市民の理解を得ることはできないであろう。破綻の危機に直面している市立病院の健全化を果すためには、職員全員の抜本的な意識改革は勿論のこと、人件費比率の圧縮、委託業務の見直し、組織体制のスリム化など、多面的な改革を断行しなくてはならない。」

とし、以下の具体的な提言を行っています。

給与費の適正化

人員は患者数に対し明らかに過大で、削減の必要がある。地方公営企業法の全部適用を活かし給与体系の見直しが必要。

収益の増大

民間病院に比べて生産性が低い。成果給の導入等により職員のモチベーションの向上を図り収入増を図る。又診療科目の選択と集中が必要である。

職員の意識改革

職員全般に経営感覚が乏しく、危機意識の認識が低い。問題意識を共有し、トップのリーダーシップのもとに各職場で目標を立て、職員が実行する体制が必要。

経営形態について

公設公営方式による市立病院の維持が、市民にとって必ずしも最良の方法とは言えない。経営形態の変更についても検討すべきである。

これらの提言を真摯に受け止め、市民にとって真に必要な市民病院となるよう検討を加速する必要があると考えます。

国が公立病院改革のガイドラインを策定中

総務省は悪化する公立病院の経営改革について改革のガイドラインの策定を行っており、先頃第 4 回公立病院改革懇談会でその素案が示されました。そこには例えば、3 年以内に黒字化を達成するよう求め、特に病床利用率が過去 3 年間連続で 70% 未満の病院には病床数削減や診療所(病床数 20 床未満)への転換など抜本的見直しを求めるとあります。和泉市民病院の病床利用率は H17 年度 71.5% H18 年度 61.3% であり、この基準に抵触する可能性があります。いずれにしても病院の改革は可及的速やかに行わねばなりません。最早待ったなしです。

前月会報での社協への補助金増額補正予算の審議報告に関する謝罪

先月発行の昌子の広場 11月号にて報告しました標記予算の審査状況報告に関し、五月会の飯塚議員及び金児議員から読者に誤解を招くとの抗議がありました。ご指摘の趣旨は

飯塚議員の委員会での賛成は、社協への補助金(社協の常務理事を雇うための報酬)と 学童保育に関する補助金(留守家庭児童会仮設教室の借り上げ料及び備品購入費)との一括提案であったため、本会議において修正動議を提案することを前提に賛成したものであり、無条件に賛成したものではない

本会議パツ(×)となっているが、本会議は修正動議の賛否と原案に戻った当初補正予算の賛否であり、いずれも賛成しており正しく記載されていない。飯塚、金児両議員は原議員とともに、一括提案である補正予算について社協の補助金をゼロにし、学童保育に関する補助金を原案通りとする修正動議を提案し当然これに賛成。しかし修正案が反対多数で否決され、原案に戻ったため原案に賛成している。

でありました。私としては本件に対する議員の基本的な認識を報告したつもりでありましたがご指摘のように説明不足の点があり、結果的に飯塚、金児両議員に多大なご迷惑をかけた点については両議員に謝罪文を提出し、本号にてお詫びいたします。

又赤阪和見議員及び吉川茂樹議員の両議員につきましては名前の表記に誤りがありましたのでお詫びいたします。

昌子の日記

- 11/1 信太山駅会報配布、泉北環境議会傍聴、父鬼水質調査
- 11/2 和泉中央駅会報配布、ダム定例会
- 11/3 憲法集会 in 中央公会堂
- 11/5-9 18年度決算審査特別委員会傍聴
- 11/6 和泉中央駅会報配布
- 11/7 和泉中央駅会報配布、市政相談会
- 11/8 光明池会報配布、「地域医療シンポジウム」
- 11/9 ダム定例会
- 11/10 万葉講座(事務所行事)
- 11/12 和泉中央駅会報配布、大阪地裁(文化財裁判) 中川治を励ます集い
- 11/13 和泉中央駅会報配布、自治を考える会傍聴
- 11/14 和泉中央駅会報配布、女性議員と女性管理職の会
- 11/15 近畿市民派議員学習交流会
- 11/16 議員研修会「地方議会の活性化」
- 11/17 ダムシンポジウムチラシ配布、市政相談会

- 11/18 防災訓練、信太山自然観察会
- 11/19 議会改革検討会議
- 11/20 和泉府中駅会報配布、泉北環境決算委員会傍聴
- 11/21 和泉中央駅会報配布、かがやけ石尾っ子の会会議
- 11/22 ゴミ学習会、後期高齢者広域連合議会傍聴、
憲法9条世界会議 in 関西について打合せ
- 11/23 榎尾川ダムシンポジウム、緑ヶ丘文化祭
- 11/24 「日本の青空」鑑賞
- 11/26 和泉中央への歩道花植え、議会運営委員会
- 11/27 スラッグ投棄現場視察
- 11/28 事務所運営委員会、市政相談会
- 11/29 介護保険運営協議会傍聴、彩生館 EM 講座
- 11/30 岩国市1万人集会

**榎尾川ダムシンポジウム開催
多くの参加者を得て大成功!**



詳細は次号で報告します



事務所行事 > いずれも小林昌子事務所で

連絡先 自宅 TEL 0725-54-2626
事務所 TEL 0725-53-4451
(事務所 緑ヶ丘1-3-15)

万葉講座(場所 緑ヶ丘自治会館にて)

・講師 大高勇さん(犬養万葉顕彰会会員)
・会費 1,300円(3か月分)
・12/8(土)14時~16時
万葉の動物たち パート 魚介類

ちぎり絵

・講師 西原志満子さん
・2月13日(水)13時~16時
・材料費実費 参加費無料

パソコン講座(参加費無料)

・第2、第4週の火曜 10時から12時、
木曜 14時~16時
・パソコンが初めての方もどうぞ遠慮なく。
初めてこられる方はご連絡下さい

市政相談会

・第2、4水曜日 20:~21:30